

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2021年6月15日）

作成対象期間（2020年12月16日～2021年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2009年8月5日から2024年6月17日までです。		
運 用 方 針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。		
主な投資対象	野 村 日 本 真 小 型 株 投 信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野 村 日 本 真 小 型 株 投 信	株式への実質投資割合には制限を設けません。	
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年6月17日)	17,889	430	△ 6.3	804.66	△ 3.3	97.8	—	5,544
20期(2019年12月16日)	19,689	500	12.9	917.99	14.1	95.1	—	5,548
21期(2020年6月15日)	16,807	420	△12.5	793.28	△13.6	98.0	—	3,294
22期(2020年12月15日)	18,717	440	14.0	907.22	14.4	95.6	—	3,087
23期(2021年6月15日)	19,234	490	5.4	998.57	10.1	96.2	—	2,393

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

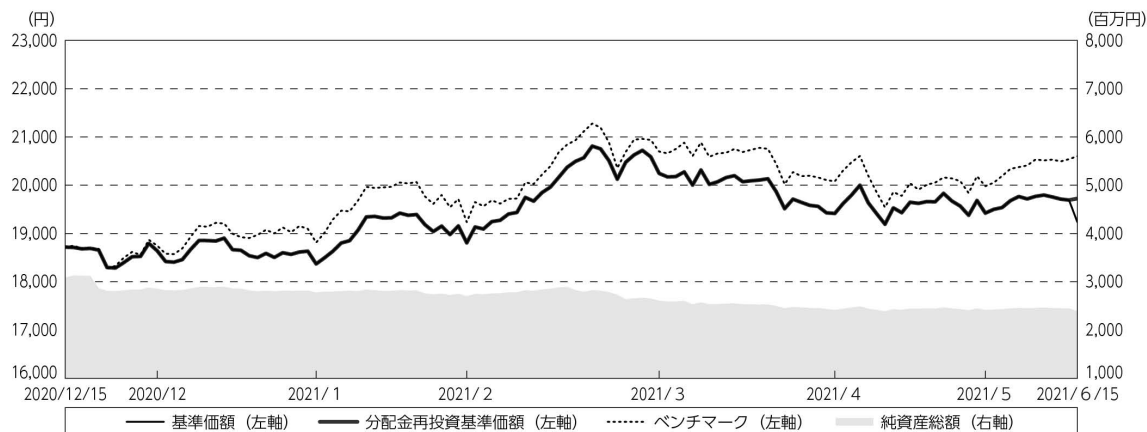
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年12月15日	18,717	—	907.22	—	95.6	—
12月末	18,641	△0.4	908.67	0.2	97.5	—
2021年1月末	18,369	△1.9	911.82	0.5	94.0	—
2月末	18,806	0.5	932.37	2.8	94.2	—
3月末	20,245	8.2	1,003.23	10.6	91.5	—
4月末	19,415	3.7	973.32	7.3	92.9	—
5月末	19,422	3.8	968.43	6.7	94.7	—
(期 末)						
2021年6月15日	19,724	5.4	998.57	10.1	96.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,717円

期 末：19,234円（既払分配金（税込み）：490円）

騰落率： 5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.4%の上昇

基準価額は、期首18,717円から期末19,724円（分配金込み）に1,007円の値上がりとなりました。

（下落）世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生や主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが広がったこと

（上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

（上昇）海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことに加えて、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと

○投資環境

期首は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて、国内株式市場は下落して始まりましたが、2020年末には米国での追加経済対策成立などが好感され反発しました。

1月には、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落する場面もありましたが、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことが好感され、国内株式市場は上昇しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の長期化を示唆したことなども好感されました。

2月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されることに加えて、国内企業の10-12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことも好感されました。3月に入っても、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

3月中旬以降は、米国の長期金利が上昇基調を維持したことが売り材料となったほか、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念から、国内株式市場は下落に転じました。4月に入っても、国内での新型コロナウイルス新規感染者数が増加し、東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は下落しました。5月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。

5月中旬以降は米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発し、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本真小型株投信〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は高位を維持し、期末には96.2%としました。

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には96.4%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成などを組み入れの上位としました。

②期中には、

シークス、ハイレックスコーポレーションの組入比率を引き下げる一方、引き続き、大阪製鐵、沖縄セルラー電話、藤倉化成などの組み入れを上位に維持したほか、建設機械からイベント用品まで幅広く取り扱う総合レンタル業の西尾レントオール、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首117銘柄、期末108銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、鉄鋼などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、鉄鋼、化学、小売業などの組入比率が高めに、電気機器、機械、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+5.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+10.1%を4.7ポイント下まわりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、西尾レントオール、ハイレックスコーポレーション、東京製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大阪製鐵、西川ゴム工業、パイオラックスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- （１）今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を490円といたしました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

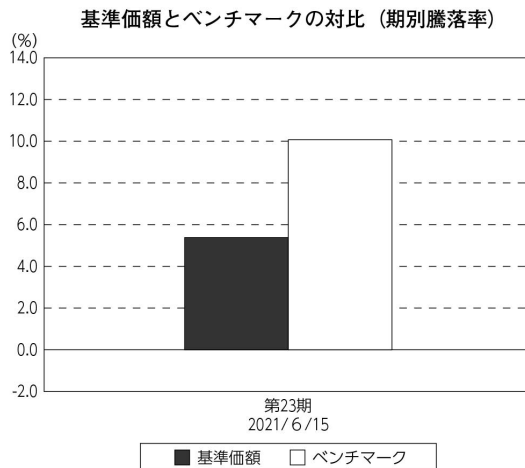
○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第23期
	2020年12月16日～ 2021年6月15日
当期分配金	490
（対基準価額比率）	2.484%
当期の収益	189
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	9,233

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は5月末現在で16.3倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.98倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は13.3倍（平均実績PBRで0.59倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

〔野村日本真小型株投信〕

当ファンドは引き続き第24期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 168	% 0.878	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.417)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(80)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	0.940	
期中の平均基準価額は、19,149円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

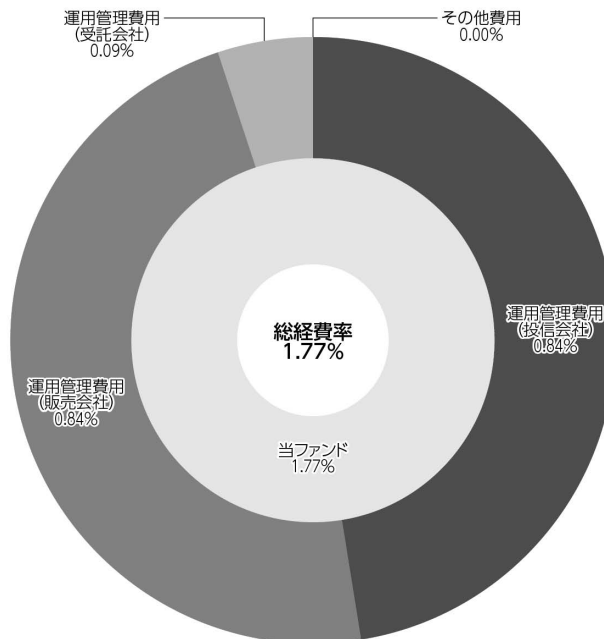
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	11,756	46,700	220,798	913,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,495,506千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,436,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	776,680	567,638	2,388,566

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,388,566	% 96.4
コール・ローン等、その他	89,360	3.6
投資信託財産総額	2,477,926	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,477,926,403
コール・ローン等	89,060,141
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,388,566,262
未収入金	300,000
(B) 負債	84,522,407
未払収益分配金	60,974,759
未払信託報酬	23,503,594
未払利息	49
その他未払費用	44,005
(C) 純資産総額(A－B)	2,393,403,996
元本	1,244,382,837
次期繰越損益金	1,149,021,159
(D) 受益権総口数	1,244,382,837口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,234円

(注) 期首元本額は1,649,750,753円、期中追加設定元本額は27,251,265円、期中一部解約元本額は432,619,181円、1口当たり純資産額は1.9234円です。

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,760
支払利息	△ 1,760
(B) 有価証券売買損益	146,516,561
売買益	175,537,262
売買損	△ 29,020,701
(C) 信託報酬等	△ 23,547,599
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	122,967,202
(E) 前期繰越損益金	△ 171,623,899
(F) 追加信託差損益金	1,258,652,615
(配当等相当額)	(892,191,066)
(売買損益相当額)	(366,461,549)
(G) 計(D＋E＋F)	1,209,995,918
(H) 収益分配金	△ 60,974,759
次期繰越損益金(G＋H)	1,149,021,159
追加信託差損益金	1,258,652,615
(配当等相当額)	(892,255,846)
(売買損益相当額)	(366,396,769)
分準備積立金	33,571,094
繰越損益金	△ 143,202,550

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年12月16日～2021年 6 月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月16日～ 2021年 6 月15日
a. 配当等収益 (経費控除後)	23, 641, 452円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1, 115, 450, 065円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	70, 904, 401円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	1, 209, 995, 918円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	9, 723円
g. 分配金	60, 974, 759円
h. 分配金 (1 万口当たり)	490円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	490円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2021年6月15日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体（1,047,674千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.9%)			
ミライト・ホールディングス	88.6	47.2	91,709
東鉄工業	27.4	17	39,746
ユアテック	140.3	29.5	21,741
四電工	21.1	13.8	45,402
関電工	132	93.3	82,663
トーエネック	14.3	9.3	34,224
協和エクシオ	19.1	23.4	64,467
食料品 (1.1%)			
ニチレイ	14.5	16.4	48,347
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	50.7	13.4	28,836
パルプ・紙 (1.0%)			
ザ・バック	14.4	15.2	42,347
化学 (13.6%)			
高圧ガス工業	102.7	56.2	36,642
四国化成工業	36.1	23.8	30,416
アイカ工業	16.8	9.2	36,662
積水樹脂	44.8	36	76,644
ADEKA	42	12.9	25,903
藤倉化成	351.4	245.7	128,992
サカタインクス	101.1	63.8	68,266
T&K TOKA	134	118.1	95,306
上村工業	16.8	7.2	66,960
綜研化学	7.1	—	—
天馬	49.8	3.1	7,573
信越ポリマー	7	3.7	3,951
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	3.6	3.7	32,005
石油・石炭製品 (1.2%)			
ユシロ化学工業	82.4	43.6	52,058
ゴム製品 (2.4%)			
西川ゴム工業	77.7	58.5	82,602

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチリン	16.6	10.7	17,847
ガラス・土石製品 (1.8%)			
アジアパイルホールディングス	139.1	121.7	59,633
ニチハ	22.9	5.9	17,316
鉄鋼 (9.2%)			
合同製鐵	—	10.6	17,882
東京製鐵	—	27.8	31,858
共英製鋼	—	24.7	36,556
大阪製鐵	206	149.1	170,421
中部鋼板	16.9	16.4	13,382
モリ工業	10.6	5.6	13,960
山陽特殊製鋼	34.1	—	—
日亜鋼業	448.9	364.9	108,375
金属製品 (4.6%)			
シンボ	0.3	0.3	434
リンナイ	2.8	1.7	18,581
東プレ	44.6	23.1	37,283
高周波熱練	104.7	58.5	34,164
マルゼン	7.3	5.5	12,276
パイオラックス	100.4	62.7	94,927
機械 (2.4%)			
三浦工業	5.1	0.7	3,475
牧野フライス製作所	25.2	3.4	15,436
日東工器	33.8	19.7	35,991
ヤマシンフィルタ	7.2	3.6	2,671
オイレス工業	30	—	—
帝国電機製作所	—	7.6	9,667
澁谷工業	0.9	—	—
竹内製作所	7.1	—	—
日本ビラー工業	23.3	2	4,592
スター精密	50.4	15.5	28,241
電気機器 (1.4%)			
マブチモーター	17.5	7.1	30,849

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京三製作所	—	1.6	694
フォスター電機	6.5	9.1	9,081
マクセルホールディングス	6.6	3.3	4,164
アオイ電子	12.3	7.2	16,725
新電元工業	1.3	—	—
新光電気工業	3.2	—	—
小糸製作所	8	—	—
輸送用機器 (4.4%)			
モリタホールディングス	9.1	4.7	7,609
東海理化電機製作所	30	15.9	28,063
ハイレックスコーポレーション	174.3	52.4	92,224
日本精機	26.9	48.7	57,319
精密機器 (1.1%)			
ナカニシ	73.3	20.3	48,009
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	2	1.3	3,088
小松ウオール工業	4.8	2.5	5,030
ビジョン	1.3	7	23,100
電気・ガス業 (1.0%)			
沖縄電力	41	22.3	31,889
京葉瓦斯	7.4	2.7	9,153
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	89.6	15.7	16,171
S Gホールディングス	27.1	3	8,343
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
トランコム	1.1	0.7	5,796
名港海運	75.6	53.8	62,892
上組	—	11.1	23,853
情報・通信業 (5.4%)			
日鉄ソリューションズ	6.2	8	28,160
オービック	1.4	0.8	17,016
大塚商会	5	4.7	27,777
沖縄セルラー電話	55.9	31	156,550
卸売業 (6.7%)			
エレマテック	8	1.1	1,414
あい ホールディングス	4.8	—	—
松田産業	10.1	—	—
高速	68.5	44.8	65,990
シークス	159.9	10.5	17,188
白銅	—	0.1	188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カナデン	48.7	31.9	34,228
菱電商事	113.9	69.5	112,590
P A L T A C	11.3	6.5	38,610
杉本商事	21.8	6.6	14,460
小売業 (14.1%)			
サンエー	8.5	4.6	19,780
エービーシー・マート	18.8	10.2	65,280
パルグループホールディングス	29.7	29.6	49,432
あみやき亭	65.4	41.8	122,056
セリア	32	16.1	61,824
ナフコ	5.3	0.6	1,195
大黒天物産	12.1	0.2	1,632
クリエイトSDホールディングス	10.5	10	33,150
ヨシックス	15.4	14.5	35,032
コスモス薬品	3.2	2.2	35,772
J Mホールディングス	30.7	32.1	67,763
クスリのアオキホールディングス	5.4	4	34,240
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16.8	7	16,905
イズミ	40.8	9.7	40,885
サンドラッグ	5.9	3.4	12,325
銀行業 (6.6%)			
武蔵野銀行	20.7	13.9	23,185
秋田銀行	84.7	46.3	64,773
ふくおかフィナンシャルグループ	11.1	5.8	11,513
山梨中央銀行	33.7	41.7	34,527
沖縄銀行	15.5	16.8	42,823
大光銀行	45	48.3	67,571
京葉銀行	106	83	34,113
証券・商品先物取引業 (—%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.2	—	—
その他金融業 (1.3%)			
リコーリース	24.3	16.2	55,080
日立キャピタル	11.3	—	—
不動産業 (0.3%)			
スターツコーポレーション	8.2	4.3	11,923
A V A N T I A	20.6	—	—
サービス業 (6.6%)			
日本M&Aセンター	7.6	1.4	3,910
ティア	9.9	—	—
E P Sホールディングス	13.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS－J a p a n	11.7	8.1	9,015
スプリックス	15.5	—	—
カナモト	32.1	24.8	65,124
西尾レントオール	81.1	47.9	157,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	40	28	44,296
合 計	株 数 ・ 金 額	4,970	2,984
	銘柄数<比率>	117	108

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2020年12月15日）

作成対象期間（2019年12月17日～2020年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

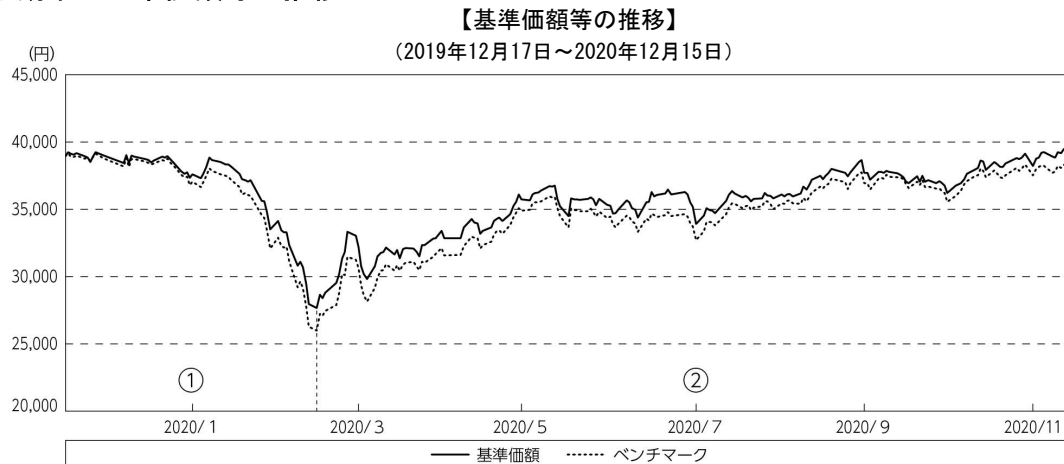
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	38,941	—	917.99	—	95.3	—
12月末	39,002	0.2	914.38	△0.4	96.0	—
2020年1月末	37,608	△3.4	873.38	△4.9	95.5	—
2月末	33,512	△13.9	756.44	△17.6	95.7	—
3月末	32,205	△17.3	722.27	△21.3	91.2	—
4月末	33,389	△14.3	757.23	△17.5	95.3	—
5月末	35,726	△8.3	823.04	△10.3	96.5	—
6月末	35,271	△9.4	811.99	△11.5	96.5	—
7月末	33,902	△12.9	771.32	△16.0	96.7	—
8月末	36,089	△7.3	835.76	△9.0	95.1	—
9月末	37,707	△3.2	871.12	△5.1	96.5	—
10月末	36,208	△7.0	838.16	△8.7	95.0	—
11月末	38,234	△1.8	884.56	△3.6	95.8	—
(期 末)						
2020年12月15日	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の上昇

基準価額は、期首38,941円から期末39,677円に736円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

- （下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- （下落）中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと

- (下落) 東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- (上昇) 国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- (下落) 欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、2019年年初来高値水準での推移を受け利益確定の動きが強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

2020年年初からは、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首95.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.8%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーションなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

菱電商事、あみやき亭の組入比率を引き下げる一方、引き続き、シークス、ハイレックスコーポレーション、沖縄セルラー電話などの組み入れを上位に維持したほか、日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首113銘柄から、期末は117銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、鉄鋼、小売業などの組入比率が高めに、情報・通信業、電気機器、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-1.2%を3.1ポイント上まわりました。

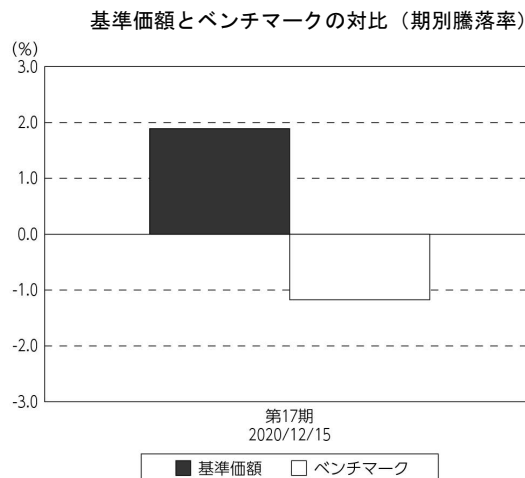
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた情報・通信業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、西尾レントオール、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくなくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で25.1倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.95倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は18.1倍（平均実績PBRで0.67倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
- （※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.087	
期中の平均基準価額は、35,737円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,931 (19)	千円 3,239,461 ()	千株 3,824	千円 6,002,939

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	779千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)			
ミライト・ホールディングス	—	88.6	148,316
東鉄工業	44.9	27.4	76,226
ユアテック	103.4	140.3	110,275
四電工	21.6	21.1	59,649
関電工	—	132	106,524
トーエネック	39.4	14.3	58,272
協和エクシオ	—	19.1	55,046
食料品 (0.5%)			
ニチレイ	58.9	14.5	40,614
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	116.9	50.7	81,424
パルプ・紙 (0.6%)			
ザ・バック	29.9	14.4	43,416
化学 (14.0%)			
高圧ガス工業	312.9	102.7	84,214
四国化成工業	61.4	36.1	43,644
アイカ工業	—	16.8	61,152
積水樹脂	54	44.8	97,843
ADEKA	128.4	42	76,440
藤倉化成	439.6	351.4	197,135
サカタインクス	229.9	101.1	123,139
T&K TOKA	103.9	134	121,672
上村工業	16.4	16.8	123,648
綜研化学	17	7.1	12,971
天馬	57.3	49.8	101,343
信越ポリマー	39	7	6,832
医薬品 (0.3%)			
日本新薬	—	3.6	26,100
石油・石炭製品 (1.3%)			
ユシロ化学工業	119.2	82.4	98,880
ゴム製品 (2.1%)			
西川ゴム工業	71.5	77.7	128,671
ニチリン	9.4	16.6	28,269

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
アジアパイルホールディングス	—	139.1	66,489
ニチハ	—	22.9	72,135
鉄鋼 (6.5%)			
大阪製鐵	181.4	206	266,152
中部鋼板	41.2	16.9	13,013
モリ工業	16.4	10.6	29,330
山陽特殊製鋼	8.1	34.1	44,671
日亜鋼業	564.9	448.9	136,016
金属製品 (4.5%)			
シンボ	0.5	0.3	362
リンナイ	26.3	2.8	33,544
ダイニチ工業	70.5	—	—
東プレ	—	44.6	68,907
高周波熱練	190.7	104.7	50,360
マルゼン	1.5	7.3	13,665
パイオラックス	52.6	100.4	169,776
機械 (5.2%)			
三浦工業	11.2	5.1	28,356
芝浦機械	13.7	—	—
牧野フライス製作所	—	25.2	101,682
日東工器	66.1	33.8	61,786
ヤマシンフィルタ	22.4	7.2	7,920
日阪製作所	31.4	—	—
オイレス工業	85.8	30	49,890
澁谷工業	3.3	0.9	3,240
竹内製作所	—	7.1	17,295
日本ビラー工業	51.3	23.3	36,930
スター精密	5.9	50.4	83,764
電気機器 (2.5%)			
マブチモーター	30.5	17.5	79,012
フォスター電機	—	6.5	8,047
マクセルホールディングス	17.4	6.6	8,725
アオイ電子	3.2	12.3	27,060
新電元工業	1.9	1.3	3,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新光電気工業	14.4	3.2	7,420
小糸製作所	14.5	8	56,800
輸送用機器 (4.7%)			
モリタホールディングス	15.3	9.1	15,633
東海理化電機製作所	9.9	30	52,560
ハイレックスコーポレーション	145.9	174.3	249,771
日本精機	2.4	26.9	32,360
精密機器 (2.1%)			
ナカニシ	42	73.3	160,087
その他製品 (0.2%)			
フジシールインターナショナル	3.6	2	4,086
小松ウオール工業	9.9	4.8	8,352
ビジョン	2.7	1.3	5,934
電気・ガス業 (1.1%)			
沖縄電力	130.1	41	56,252
京葉瓦斯	19.2	7.4	28,638
陸運業 (2.0%)			
アルプス物流	96.7	89.6	71,321
S Gホールディングス	—	27.1	77,533
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
トランコム	14.5	1.1	9,581
日本トランスシティ	64.9	—	—
名港海運	119.8	75.6	87,242
情報・通信業 (4.3%)			
日鉄ソリューションズ	10.9	6.2	18,321
オービック	3.4	1.4	29,484
大塚商会	9.2	5	25,500
沖縄セルラー電話	96.2	55.9	249,314
卸売業 (10.1%)			
エレマテック	7	8	8,464
あい ホールディングス	13.6	4.8	10,488
松田産業	86.5	10.1	18,493
高速	120.9	68.5	111,107
シークス	262.3	159.9	253,281
カナデン	89.3	48.7	64,819
菱電商事	246.2	113.9	172,216
P A L T A C	6	11.3	64,862
杉本商事	29.6	21.8	53,933
小売業 (13.7%)			
サンエー	35.2	8.5	35,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	8.8	18.8	102,272
バルグループホールディングス	—	29.7	35,610
あみやき亭	103.6	65.4	187,174
セリア	63.3	32	123,520
ナフコ	20.3	5.3	11,055
大黒天物産	66.1	12.1	73,447
ジンズホールディングス	3.6	—	—
クリエイトSDホールディングス	22	10.5	39,900
ヨシックス	14.9	15.4	29,013
コスモス薬品	2.5	3.2	54,560
J Mホールディングス	49.4	30.7	72,083
クスリのアオキホールディングス	0.7	5.4	48,222
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	16.8	40,084
ハイデイ日高	41.3	—	—
イズミ	29.8	40.8	155,652
アインホールディングス	0.4	—	—
サンドラッグ	9.7	5.9	25,045
銀行業 (4.6%)			
武蔵野銀行	35.1	20.7	32,374
秋田銀行	43.8	84.7	116,970
ふくおかフィナンシャルグループ	18.8	11.1	20,890
山梨中央銀行	52.8	33.7	25,915
沖縄銀行	28.4	15.5	45,167
大光銀行	48.7	45	55,035
京葉銀行	133.1	106	46,852
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24.9	9.2	2,842
その他金融業 (1.3%)			
リコーリース	50.5	24.3	74,115
日立キャピタル	56.2	11.3	27,153
不動産業 (0.6%)			
ダイビル	48.8	—	—
スターツコーポレーション	21.5	8.2	24,682
A V A N T I A	107.7	20.6	17,613
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンター	16.1	7.6	51,300
ティア	27.7	9.9	4,118
E P Sホールディングス	37.7	13.7	13,905
日本空調サービス	187.8	—	—
M S - J a p a n	—	11.7	10,413

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	23.9	15.5	12,369
エイチ・アイ・エス	32.6	—	—
カナモト	7.2	32.1	74,022
西尾レントオール	20.4	81.1	176,879

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	59	40	65,440
合 計	株 数 ・ 金 額	6,844	4,970
	銘柄数<比率>	113	117

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,528,619	95.4
コール・ローン等、その他	366,575	4.6
投資信託財産総額	7,895,194	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,895,194,712
コール・ローン等	255,741,465
株式(評価額)	7,528,619,300
未収入金	100,216,297
未収配当金	10,617,650
(B) 負債	37,238,345
未払金	26,338,127
未払解約金	10,900,000
未払利息	218
(C) 純資産総額(A－B)	7,857,956,367
元本	1,980,482,930
次期繰越損益金	5,877,473,437
(D) 受益権総口数	1,980,482,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,677円

(注) 期首元本額は3,030,977,423円、期中追加設定元本額は625,610,393円、期中一部解約元本額は1,676,104,886円、1口当たり純資産額は3,9677円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 964,665,504円
 ・野村日本真小型株投信 776,680,416円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 239,137,010円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,798,703
受取配当金	176,855,050
その他収益金	53,635
支払利息	△ 109,982
(B) 有価証券売買損益	△ 953,389,766
売買益	703,310,558
売買損	△1,656,700,324
(C) 当期損益金(A+B)	△ 776,591,063
(D) 前期繰越損益金	8,771,870,007
(E) 追加信託差損益金	1,733,489,607
(F) 解約差損益金	△3,851,295,114
(G) 計(C+D+E+F)	5,877,473,437
次期繰越損益金(G)	5,877,473,437

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。